

孤独・孤立対策ネットワーク形成のためのアウトリーチ支援体制の一考察  
—青森市地域包括支援センターの連携・相談事例について—

社会福祉学専攻 芳賀 砂智子

要 旨

近年、救急車の頻回な利用とそれに伴う救急隊の負担が深刻な社会問題となっている。特に注目されるのは、通報者の感情からくる通報の増加であり、これは通報者自身の本来の目的を適切に伝えることが難しい状態であることが想像できる。この場合、その行動を「SOSサイン」として受け止め、単なる迷惑行為としてではなく、早期に適切な社会資源につながる安心できる地域社会が必要とされている。

このような状況に対処するため、本研究では、地域包括支援センターと福祉・医療機関以外の機関との連携事例に焦点を当て、地域支援体制の発展と効果的な機能強化を図ることが重要であるという仮説のもとで検討することを目的としている。具体的には、地域連携ネットワークの現状を把握した上で、その構造や機能に関する分析を行い、多機関連携によるアウトリーチ支援モデルを構築し、地域社会における支援の展開を図ることを目指している。

現在の地域連携ネットワークの基盤は、地域包括ケアシステムにあるということから、これらの中心的役割を担っているのが地域包括支援センターである。そのため地域包括支援センターを重要な調査研究の対象として位置付け、新たな支援モデルの考察を行うために、アンケート調査とインタビュー調査を実施した。

その結果、特に連携相手との相互理解不足やコミュニケーションの不足による、円滑な地域連携ネットワークの構築が課題となっていることが明確になった。また、社会的孤独・孤立の対象者の特徴について、従来のアプローチだけでなく、個別の特性や背景を踏まえた柔軟できめ細やかな支援を継続的に行うためには、複数の支援機関が協働してアプローチしていく必要があることが明らかになった。

そして、社会的孤独・孤立の早期発見と支援には、地域住民が早期に異変に気づき、町会や民生委員に相談することで、地域全体がサポートに結びつく可能性が高くなる。また、相談窓口は、誰でも気軽に相談できる体制を整え、適切な支援機関へ繋ぐことで適切な支援が早期に提供され、スムーズな対応が期待できる。最後に、支援が進んでいる状況を発見者や相談者にフィードバックすることで、発見者は安心感を得られ、信頼関係を築くことが期待される。そして、このような対応は地域住民の積極的な相談のきっかけになると考える。

今回の調査を通じて、地域包括支援センターが担当圏域の住民と同じ目線で住みよい地域づくりを実践していることが明らかになった。課題に対しても、各地域包括支援センターができる限り改善に向けた対応をしているが、それぞれの範囲では限界がある。また年々、地域包括支援センターに新たな業務が追加されているように感じる。このまま、地域包括支援センターの業務負担が増加していくことは望ましくないと思われる。そのため、将来的にシステム全体が効率的に運用できるよう改善・検討していくことが、地域住民と地域福祉に携わる人々にとって、住み慣れた地域での生活を継続するために極めて重要であると考えられる。